

メディア & アドバイジング アドバイザリー Media & Advertising Advisory

広告を含むマーケティング取引における透明性を向上し、
不正広告への自己防衛対策の強化、取引の適正化と投資の高度化を実現

デジタル広告によるブランド毀損や広告不正の社会問題化

世界の広告市場は成長しており、特にデジタル広告分野は急伸している中、近年、不適切な広告露出や効果測定が、広告投資損失、さらにブランド棄損や不正な営利行為との繋がりへの懸念を生じさせる等、公正な企業活動の妨げとして問題視されています。日本においても、被害は企業だけでなく官公庁などにも広がりを見せ、社会問題化しています。

またデジタル広告に関してだけでなく、広告主の間では、広告宣伝費の使途に対する広告代理店への丸投げ姿勢に対し、自らの姿勢を改める機運が高まっており、広告取引の精査と見直しに対する議論も出てきています。

デジタル広告の不正に対する意識の高まり

デロイトトーマツが実施した日本の広告主に対する調査^{*1}では、デジタル広告不正を認知している企業は78.1%に上り、実際にデジタル不正広告を経験している企業は7.6%に上ることが判明しています。また、日ごろデジタル広告不正の対策に取り組んでいる企業も23.8%に上り、広告主におけるデジタル広告不正に対する関心の高まりが見受けられます。実際、海外でも、ブランドを毀損する恐れのあるサイトに広告が掲載され、広告主が、媒体社に対して広告出稿停止などの措置を行う事件も発生しています。

^{*1}有限責任監査法人トーマツ「[広告取引に関する広告主実態調査](#)」2018年11月実施

デジタル広告によるブランド毀損・ブランドセーフティ事例

■ ブランド毀損事例

300社余りの企業の広告がオンライン動画サイト上の過激主義者のチャンネルに流れたため、同サイト上からすべての広告を引き揚げる事態が発生(某大手情報通信業)。

■ ブランドセーフティ事例

特定の政治団体のチャンネルに動画広告が配信され、視聴者からの指摘を受けて出稿を停止。政治団体・グループを支援しているとみられる番組での広告出稿は止めるよう、広告代理店を通じて動画広告ネットワークへ要請(某大手日用消費財業)。

広告・メディア取引における、説明責任、規律・統制、透明性の実現による、マーケティング投資の高度化

こうした流れに対応すべく、有限責任監査法人トーマツでは、広告・メディア投資における説明責任、規律・統制、透明性の実現に向けた、第三者機関としてのサービス「メディア&アドバタイジング アドバイザリー」を提供します。米国では特に、大手広告主の間で広告の適切性・透明性が投資効果に直結しているとの考えが強まり、米国デロイトは監査法人としてMRC(Media Rating Council: メディア調査会社の監査や認定審査を行う米国の業界団体)の認定を受け、第三者機関として広告活動の検証・評価を実施しています。こうした、デロイトのグローバルナレッジを活用し、貴社の広告・メディア投資の無駄を削減し、投資対効果の高度化に対する助言を行います。

広告投資活動における課題(例)

広告効果



- 一貫した広告評価指標の不在(マス・デジタル広告横断)
- グローバルレベルでの広告効果測定の困難さ
- 第三者機関のキャンペーンパフォーマンス調査に対する不信
- 不適切な広告掲出やSNSによる悪評拡散によるブランド棄損



Media & Advertising Advisoryの提供サービス例

- #### 広告パフォーマンス調査
- 広告のリアルタイムモニタリングや効果測定
 - 不正広告検知^{*2}
 - ブランド&レピュテーション調査

契約コンプライアンス



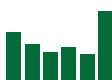
- 事前承認したメディアプランからの逸脱
- 各国で不明瞭な超過支払いや請求
- サービスレベルの未達(対象キャンペーン活動FTEsなど)



契約・コンプライアンス調査

- 契約内容と実施内容の照合調査
- キャンペーン前契約内容の調査
- 契約ポリシーに関する実態調査

ファイナンシャル面での透明性



- ボリュームレポートの非開示
- キャッシュインセンティブや早期支払い割引の非開示
- 無許可の値上げ、代理店支払い条件の不正適応
- 各国、各媒体、制作における価格指標の不在



ファイナンシャル面での透明性調査

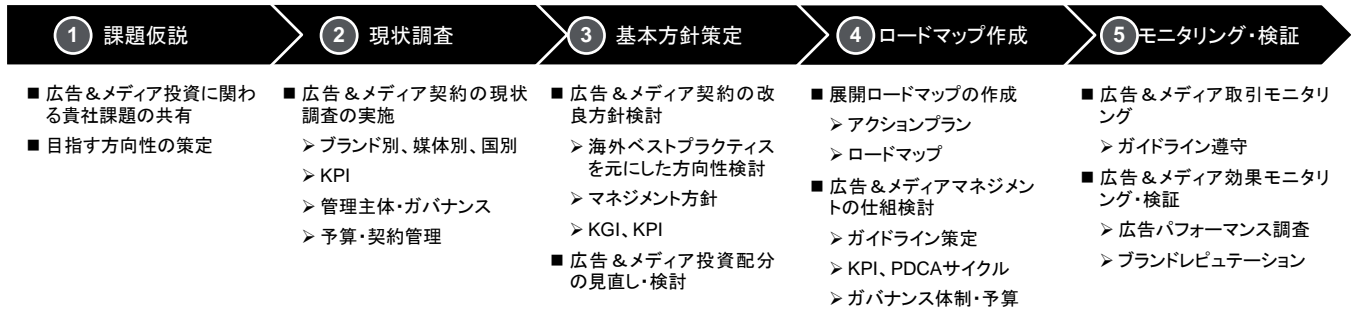
- キャンペーン後契約調査
- 広告費の見える化、ガバナンス構築

説明責任、規律・統制、透明性向上による、マーケティング投資の高度化

^{*2} MRC認定のサービスを活用し、検出レベルはMRCに準拠します

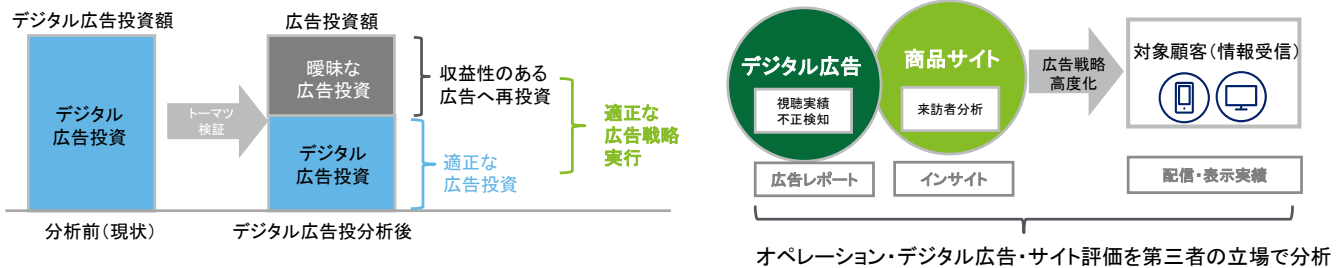
契約・コンプライアンス調査の流れ(例)

広告・メディア投資の現状調査をもとに、海外ベストプラクティスを参考に、広告・メディア投資の改良方向性を検討します。広告効果や契約面での現状調査から、戦略改訂、広告＆メディア取引に関するコンプライアンス、ガバナンスの見直し、モニタリング検証まで一気通貫でおこなうことで、より効果的な投資戦略へとつなげます。



現状調査サービス例 広告パフォーマンス&不正広告検知

デロイトトーマツのビッグデータ解析のスキルと技術、ビデオリサーチ社との連携を通じ、広告の透明性とその効果を明らかにするサービスです。キャンペーン前にネット広告検証用タグの埋め込みを行い、実測およびアンケートを通じて視聴実績とインサイトを聴取し、広告パフォーマンスを測定。広告投資の有益性を分析することで、より収益性の高いメディアへ投資配分を増加させるなど、より適正な広告戦略検討に貢献します。



日本の広告業界におけるチェックリスト(抜粋)

広告・メディア取引においては、様々な課題が存在します。以下は一部抜粋となりますが、以下のような項目に対応していくことで、広告・メディア投資の高度化を行っていくことが可能となります。各対応の詳細情報についてはお問い合わせください。

	発注・見積	契約	実施	検証	請求
チェック項目(例)	Q. 広告内容および発注内容は会社方針に沿った内容になっていますか？ Q. コストの内訳を把握していますか？ Q. 代理店⇒媒体の発注内容は把握していますか？	Q. 契約書および調査権はありますか？ Q. 責任や権限の範囲および関係、業務委託内容等は明確になっていますか？ Q. 契約金額や代理店手数料は把握していますか？	Q. 広告の掲載場所や品質に問題はありませんか？ Q. 広告は対象者に視聴されていますか？ Q. コストの内訳通りに、資金が使われていますか？	Q. 一貫した広告指標は定まっていますか？ Q. 効果の悪かったものも検証していますか？ Q. 効果検証は適切に行われていますか？	Q. リポートは開示されていますか？ Q. 支払い条件は契約書に沿っていますか？

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatsumatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2019.01_0277



IS 669126 / ISO 27001